

# 市内中小企業景況調査報告書

令和6年1月～4月（実績）

令和6年5月～8月（見通し）

令和6年5月

江別商工会議所

# 目 次

## I 調査要領

|            |       |   |
|------------|-------|---|
| 1. 調査対象    | ..... | 2 |
| 2. 調査方法    | ..... | 2 |
| 3. 業種別回答状況 | ..... | 2 |

## II 江別市内の経済動向

|                                 |       |    |
|---------------------------------|-------|----|
| 1. 常時使用従業員数                     | ..... | 3  |
| 2. 業況                           | ..... | 3  |
| 3. 売上状況                         | ..... | 8  |
| 4. 利益状況                         | ..... | 9  |
| 5. 資金繰り状況                       | ..... | 10 |
| 6. 設備投資状況                       | ..... | 11 |
| 7. 雇用状況                         | ..... | 12 |
| 8. 「外国人技能実習生」または「外国人労働者」の受け入れ状況 | ..... | 13 |
| 9. 経営上の問題点                      | ..... | 14 |

## III 業種別参考資料

|          |       |    |
|----------|-------|----|
| 1. 製造業   | ..... | 15 |
| 2. 小売業   | ..... | 16 |
| 3. サービス業 | ..... | 17 |
| 4. 建設業   | ..... | 18 |

## I 調査要領

### 1. 調査対象

- ・市内中小企業 400企業

|      |      |       |        |       |
|------|------|-------|--------|-------|
| 【内訳】 | ・製造業 | 81企業  | ・卸売業   | 50企業  |
|      | ・小売業 | 67企業  | ・サービス業 | 102企業 |
|      | ・建設業 | 100企業 |        |       |

### 2. 調査方法

- ・郵送によるアンケート調査を実施した。
- ・調査票発送日 令和6年4月1日
- ・調査票回答期限 令和6年4月30日

### 3. 業種別回答状況

| 業種    | 発送企業数 | 回答企業数 | 回答率   |
|-------|-------|-------|-------|
| 製造業   | 81    | 46    | 56.8% |
| 卸売業   | 50    | 24    | 48.0% |
| 小売業   | 67    | 28    | 41.8% |
| サービス業 | 102   | 42    | 41.2% |
| 建設業   | 100   | 46    | 46.0% |
| 合計    | 400   | 186   | 46.5% |

※本調査結果報告書中の「DI値」とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、調査項目についての「良い、増加、過剰」とした企業割合から「悪い、減少、不足」とした企業割合を差し引いた値を示す。

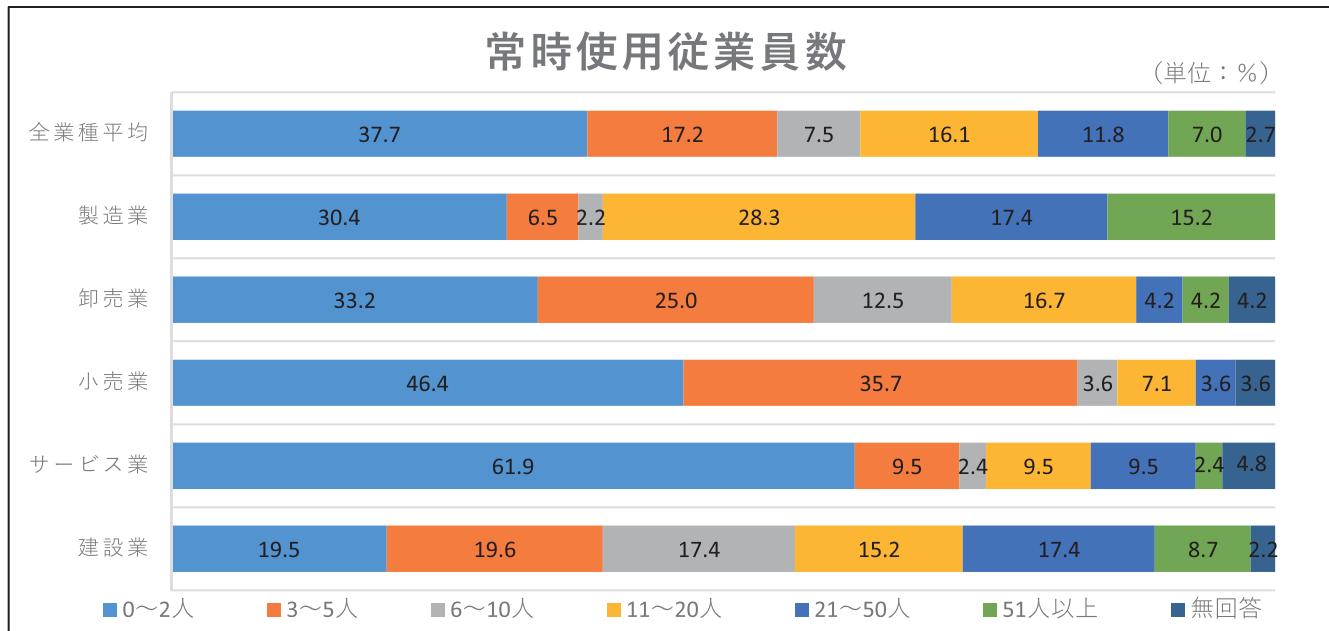
※本調査結果報告書中の「前回」とは、令和5年12月（令和5年9月～12月）を示し、「前年同期」とは、令和5年4月（令和5年1月～4月）を示す。

## II 江別市内の経済動向

### 1. 常時使用従業員数

回答企業の従業員数内訳は下記のとおりであり、構成割合は全業種平均で20人以下の企業が約78%を占めており、そのほとんどが小規模企業者であることが分かる。

このように、江別市内の企業形態は、大部分が小規模企業であることから、小規模企業の業況が市内の景況に大きく影響を与えていていることが予測される。



### 2. 業況

内閣府が発表した月例経済報告（令和6年4月発表）によると、個人消費は「持ち直しに足踏みがみられる」、生産は「持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している」、企業収益は「総じてみれば改善している」、設備投資は「持ち直しの動きがみられる」、公共投資は「底堅く推移している」、倒産件数は「増加がみられる」、雇用情勢は「改善の動きがみられる」、消費者物価は「緩やかに上昇している」との判断が継続され、企業の業況判断は「改善している。ただし、製造業の一部では一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる」と判断が変更された。

景気はこのところ足踏みもみられるが、緩やかに回復しており、先行きについては雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されるが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があるとされた。

北海道経済産業局が発表した管内経済概況（令和6年4月発表）によると、個人消費は「緩やかに改善している」、生産活動は「一進一退の動きとなっている」、民間設備投資は「増加している」、公共工事は「増加した」、雇用動向は「弱含んでいる」、企業倒産は「件数は同数、負債総額は減少した」、住宅建設は「弱い動きとなっている」との判断が継続された。有効求人倍率（2月）は、1.00倍と前年同月差0.08ポイント低下し、11か月連続で前年を下回った。

た。全体として道内経済は、緩やかに持ち直しており、先行きについては、国際経済の動向等を十分注視する必要があるとされている。

こうした情勢下、当所が行った江別市の景況調査（令和6年1月～4月）では全業種平均の今期業況DI値は△18.2と前回（令和5年12月期）△22.2に比べ4.0ポイントの改善となり、業種別にみると、卸売業で24.7ポイント、建設業で20.7ポイント、サービス業で2.9ポイントの改善となったが、小売業で21.8ポイント、製造業で5.7ポイントの悪化となっている。

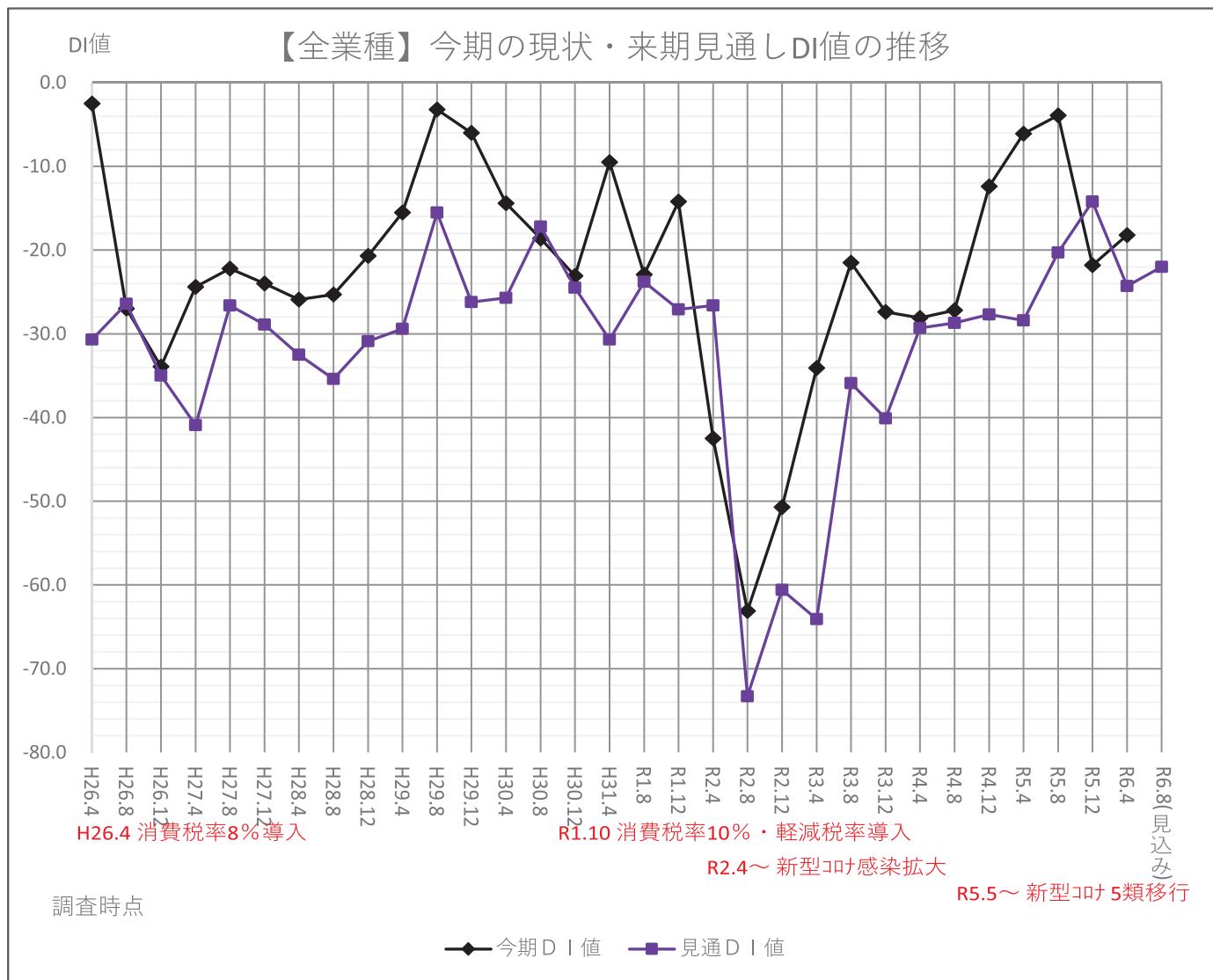
今期業況DI値を前年同期（令和5年4月期）の調査結果と比較すると建設業で12.4ポイントの改善となったが、小売業で35.6ポイント、卸売業で35.0ポイント、製造業とサービス業で12.0ポイント悪化している。

来期の見通しDI値を今期の業況DI値と比較すると小売業で17.8ポイント改善となり、サービス業は前回値と変わらず、建設業で17.5ポイント、卸売業で8.4ポイント、製造業で4.3ポイント悪化の見通しとなっている。

景況は弱い動きが続いているなかで一部業種に持ち直しの動きが見られるが、先行きについては物価上昇等の影響が続く中で持ち直しの動きに弱さがみられる。

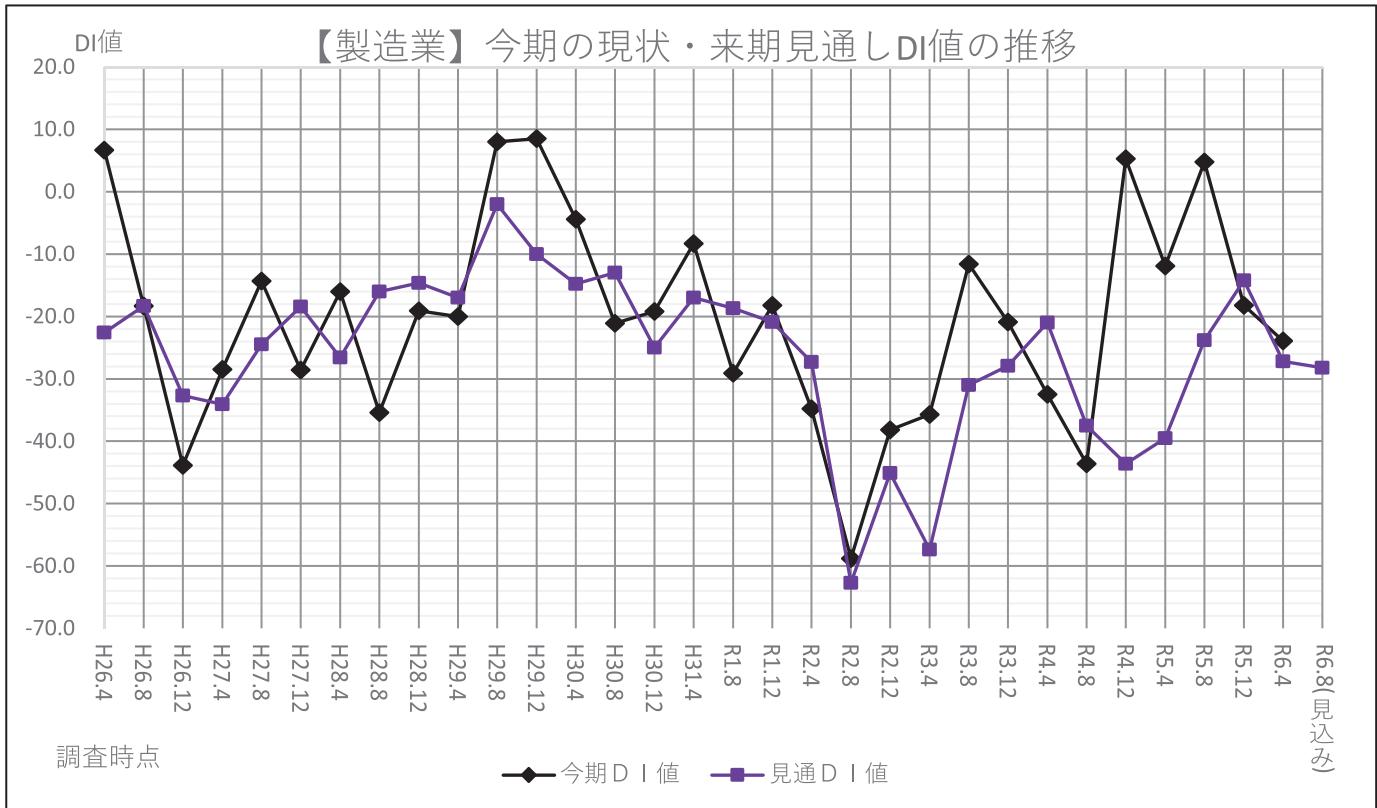
#### 全業種平均

- 今期DI値は△18.2となり、前回より4.0ポイント改善、前年同期より12.1ポイント悪化。
- 来期DI値は△22.0となり、今期より3.8ポイント悪化。



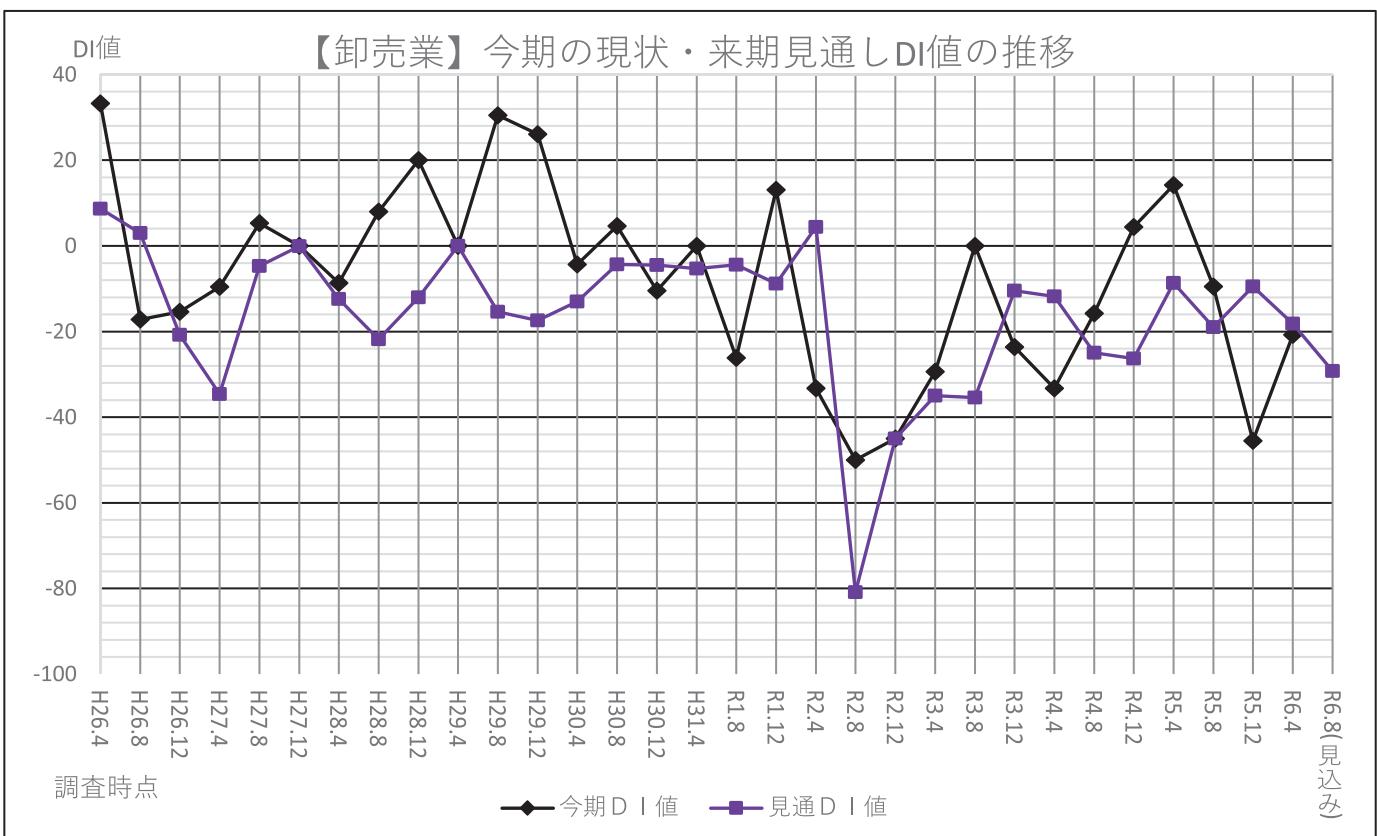
## 製造業

- 今期DI値は△23.9となり、前回より5.7ポイント、前年同期より12.0ポイント悪化。
- 来期DI値は△28.2となり、今期より4.3ポイント悪化。



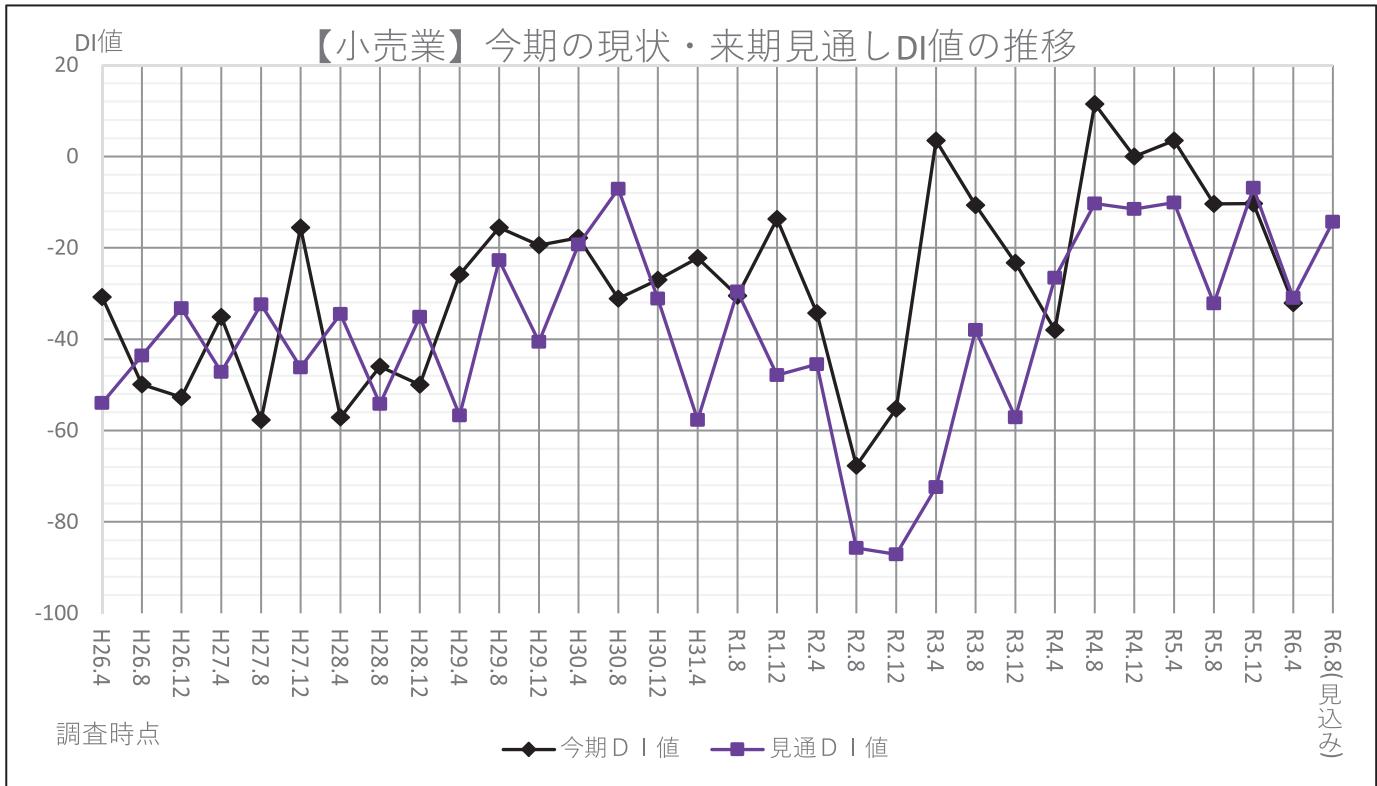
## 卸売業

- 今期DI値は△20.8となり、前回より24.7ポイント改善、前年同期より35.0ポイント悪化。
- 来期DI値は△29.2となり、今期より8.4ポイント悪化。



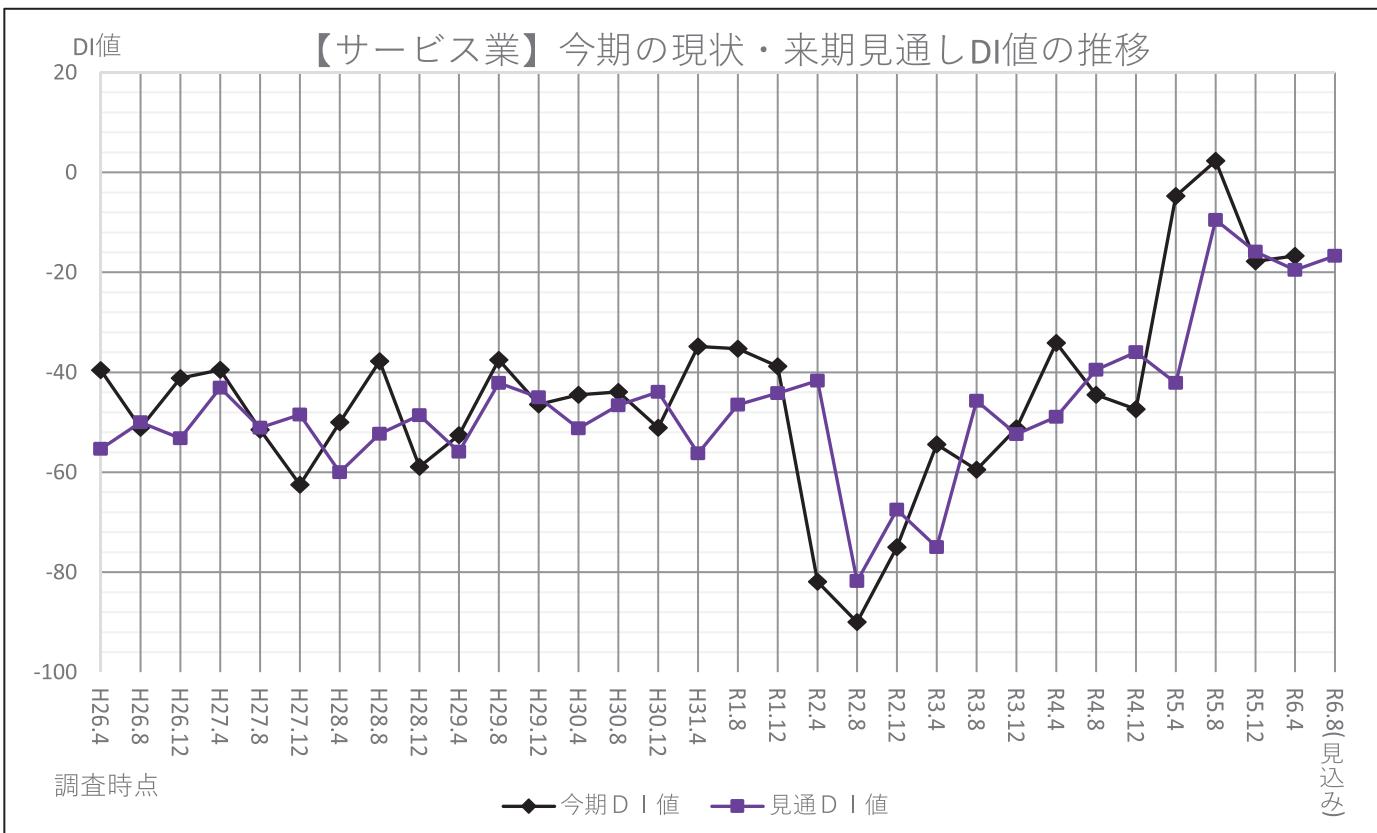
## 小売業

- 今期DI値は△32.1となり、前回より21.8ポイント、前年同期より35.6ポイント悪化。
- 来期DI値は△14.3となり、今期より17.8ポイント改善。



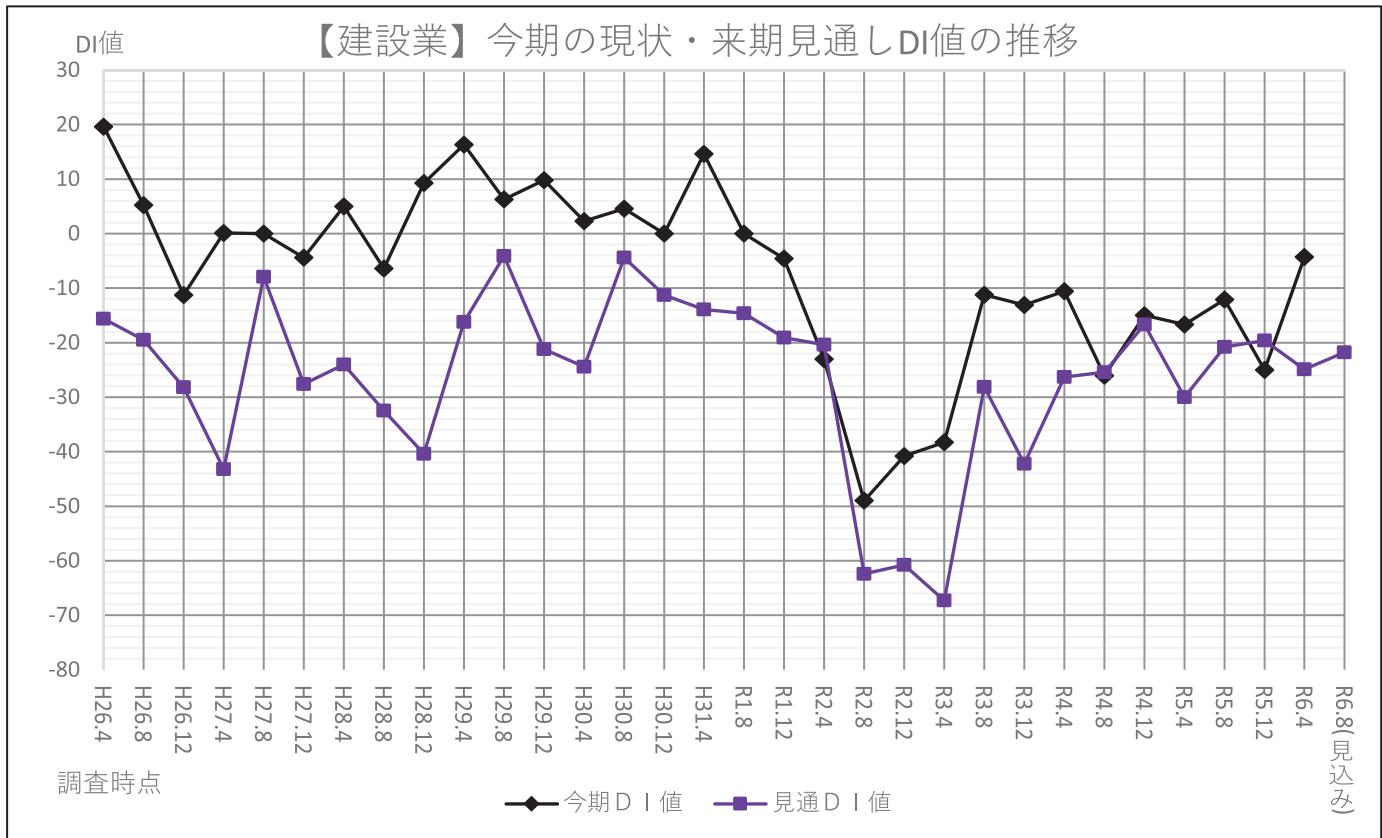
## サービス業

- 今期DI値は△16.7となり、前回より2.9ポイント改善、前年同期より12.0ポイント悪化。
- 来期DI値は△16.7となり、今期と同水準。



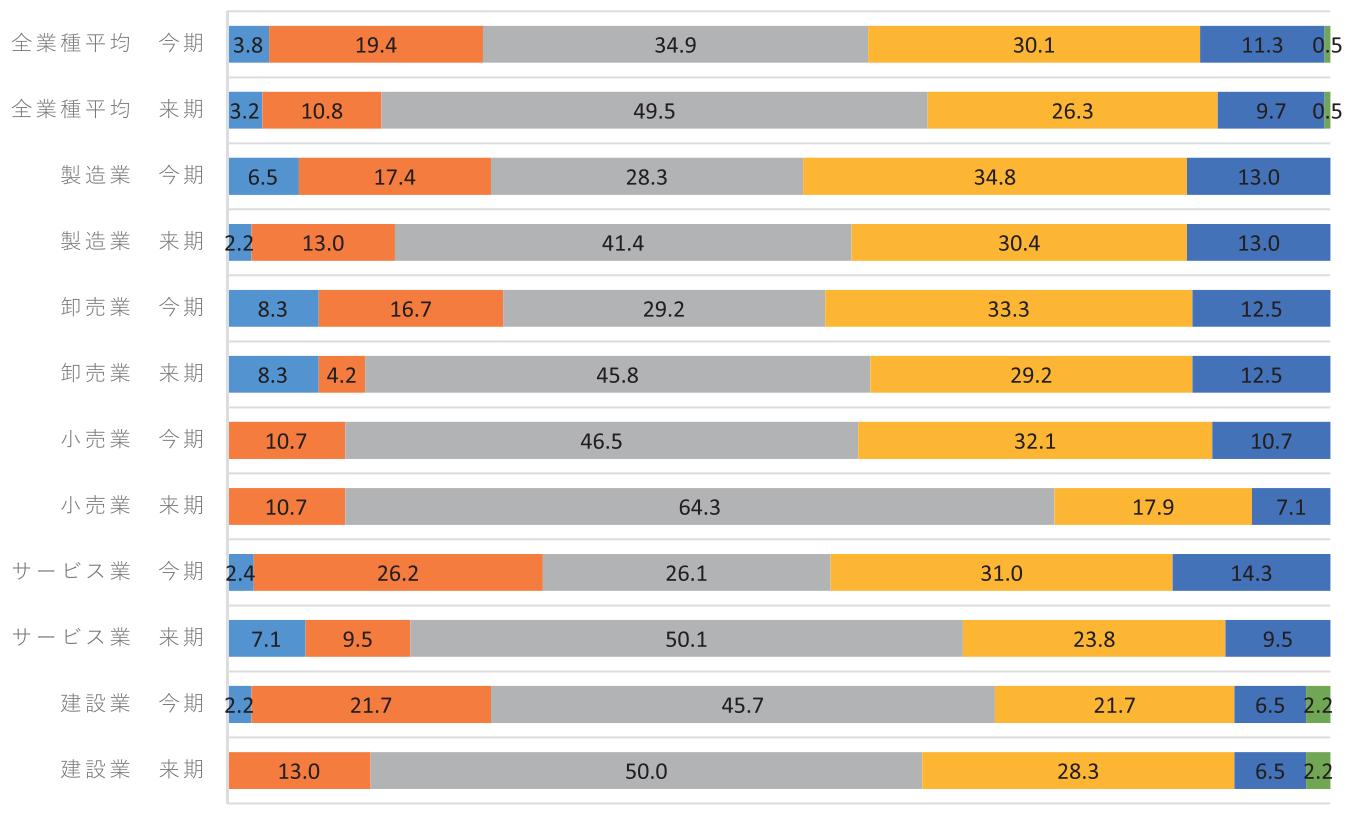
## 建設業

- 今期DI値は△4.3となり、前回より20.7ポイント、前年同期より12.4ポイント改善。
- 来期DI値は△21.8となり、今期より17.5ポイント悪化。



## 今期の業況と来期の見通し

(単位：%)



### 3. 売上状況

#### 全業種平均

- 今期DI値は△16.7となり、前回より6.4ポイント、前年同期より12.3ポイント悪化。
- 来期DI値は△24.2となり、今期より7.5ポイント悪化。

#### 製造業

- 今期DI値は△23.9となり、前回より8.0ポイント、前年同期より38.2ポイント悪化。
- 来期DI値は△21.8となり、今期より2.1ポイント改善。

#### 卸売業

- 今期DI値は△16.7となり、前回より7.6ポイント、前年同期より26.1ポイント悪化。
- 来期DI値は△29.1となり、今期より12.4ポイント悪化。

#### 小売業

- 今期DI値は△28.6となり、前回より28.7ポイント、前年同期より25.0ポイント悪化。
- 来期DI値は△28.6となり、今期と同水準。

#### サービス業

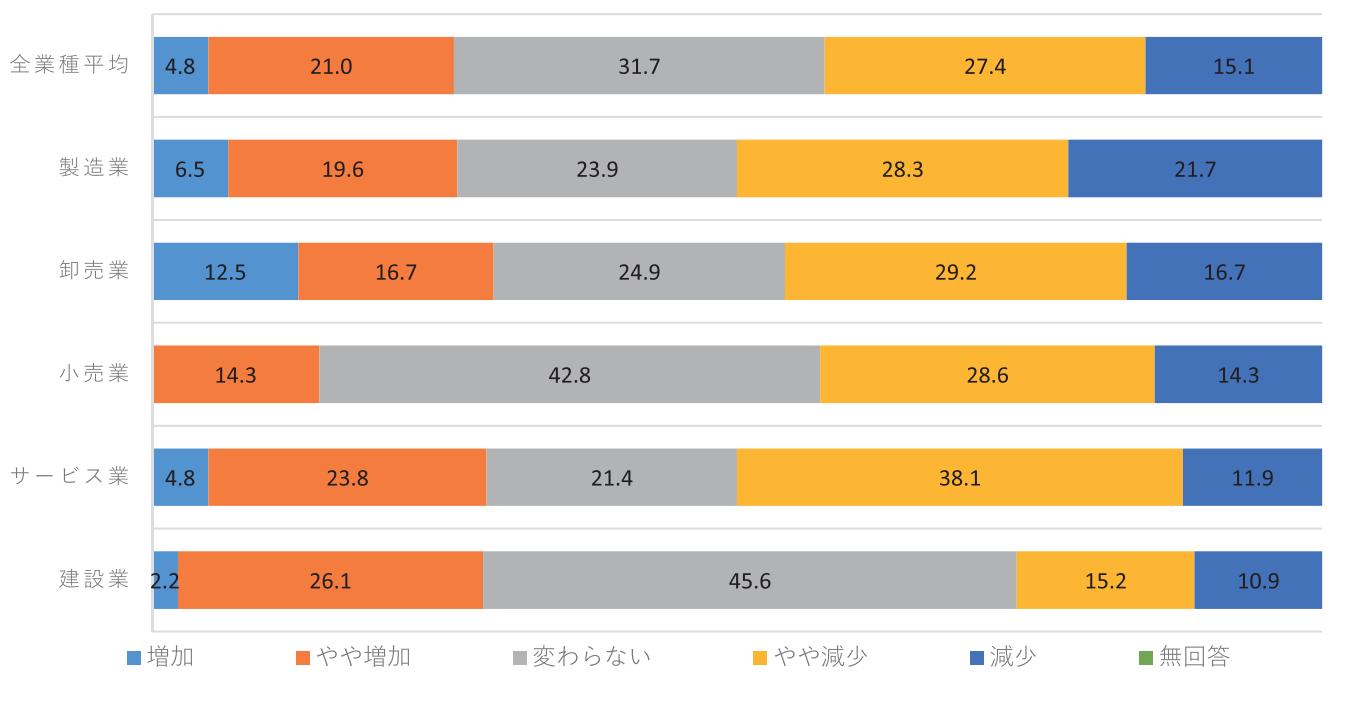
- 今期DI値は△21.4となり、前回より12.6ポイント、前年同期より4.8ポイント悪化。
- 来期DI値は△23.8となり、今期より2.4ポイント悪化。

#### 建設業

- 今期DI値は2.2となり、前回より15.8ポイント、前年同期より18.9ポイント改善。
- 来期DI値は△21.7となり、今期より23.9ポイント悪化。

### 今期の売上状況

(単位：%)



## 4. 利益状況

### 全業種平均

- 今期DI値は△22.7となり、前回より2.7ポイント悪化、前年同期より2.2ポイント改善。
- 来期DI値は△27.9となり、今期より5.2ポイント悪化。

### 製造業

- 今期DI値は△15.2となり、前回より5.3ポイント、前年同期より1.4ポイント改善。
- 来期DI値は△34.8となり、今期より19.6ポイント悪化。

### 卸売業

- 今期DI値は△29.2となり、前回より6.5ポイント、前年同期より5.4ポイント悪化。
- 来期DI値は△33.3となり、今期より4.1ポイント悪化。

### 小売業

- 今期DI値は△35.7となり、前回より35.7ポイント、前年同期より28.5ポイント悪化。
- 来期DI値は△32.1となり、今期より3.6ポイント改善。

### サービス業

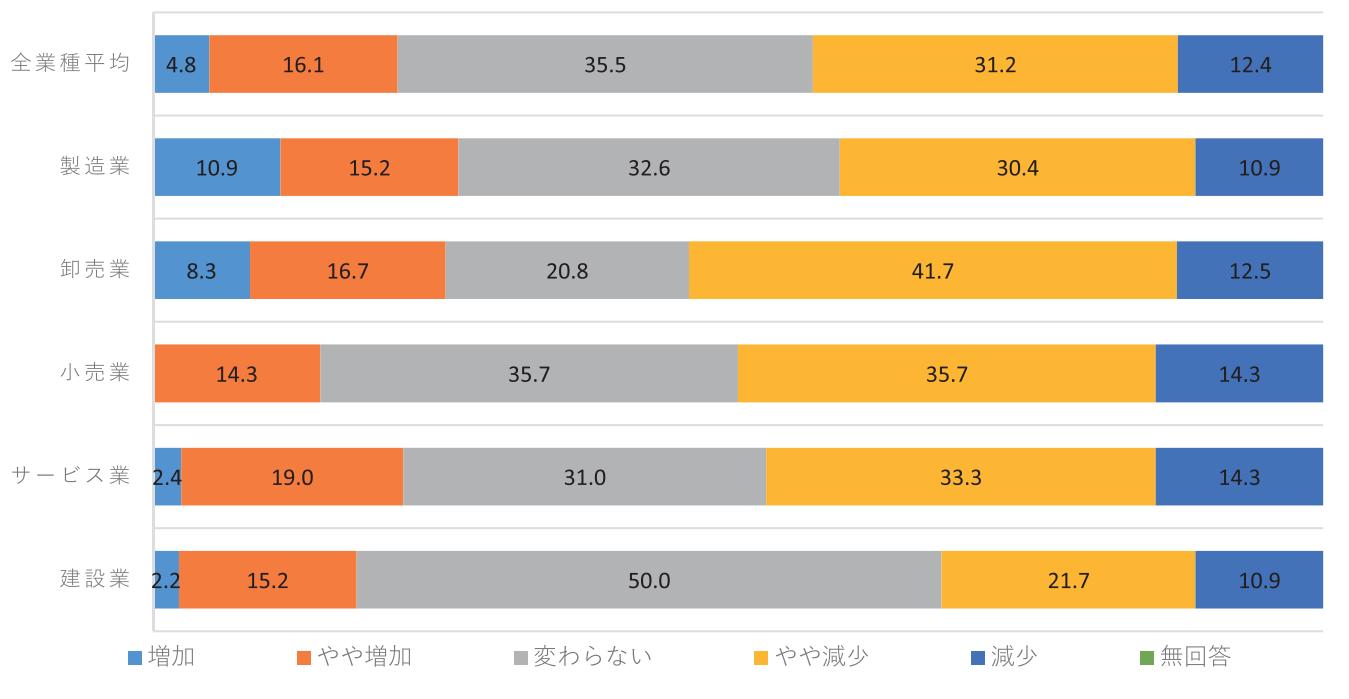
- 今期DI値は△26.2となり、前回より6.5ポイント、前年同期より21.4ポイント改善。
- 来期DI値は△26.2となり、今期と同水準。

### 建設業

- 今期DI値は△15.2となり、前回より3.0ポイント、前年同期より7.7ポイント改善。
- 来期DI値は△17.4となり、今期より2.2ポイント悪化。

## 今期の利益状況

(単位：%)



## 5. 資金繰り状況

### 全業種平均

- 今期DI値は△13.4となり、前回より1.7ポイント、前年同期より1.5ポイント改善。
- 来期DI値は△15.0となり、今期より1.6ポイント悪化。

### 製造業

- 今期DI値は△4.3となり、前回より2.5ポイント、前年同期より5.3ポイント改善。
- 来期DI値は△15.2となり、今期より10.9ポイント悪化。

### 卸売業

- 今期DI値は△12.5となり、前回より5.7ポイント、前年同期より1.8ポイント改善。
- 来期DI値は△12.5となり、今期と同水準。

### 小売業

- 今期DI値は△24.9となり、前回より11.0ポイント、前年同期より10.6ポイント悪化。
- 来期DI値は△14.2となり、今期より10.7ポイント改善。

### サービス業

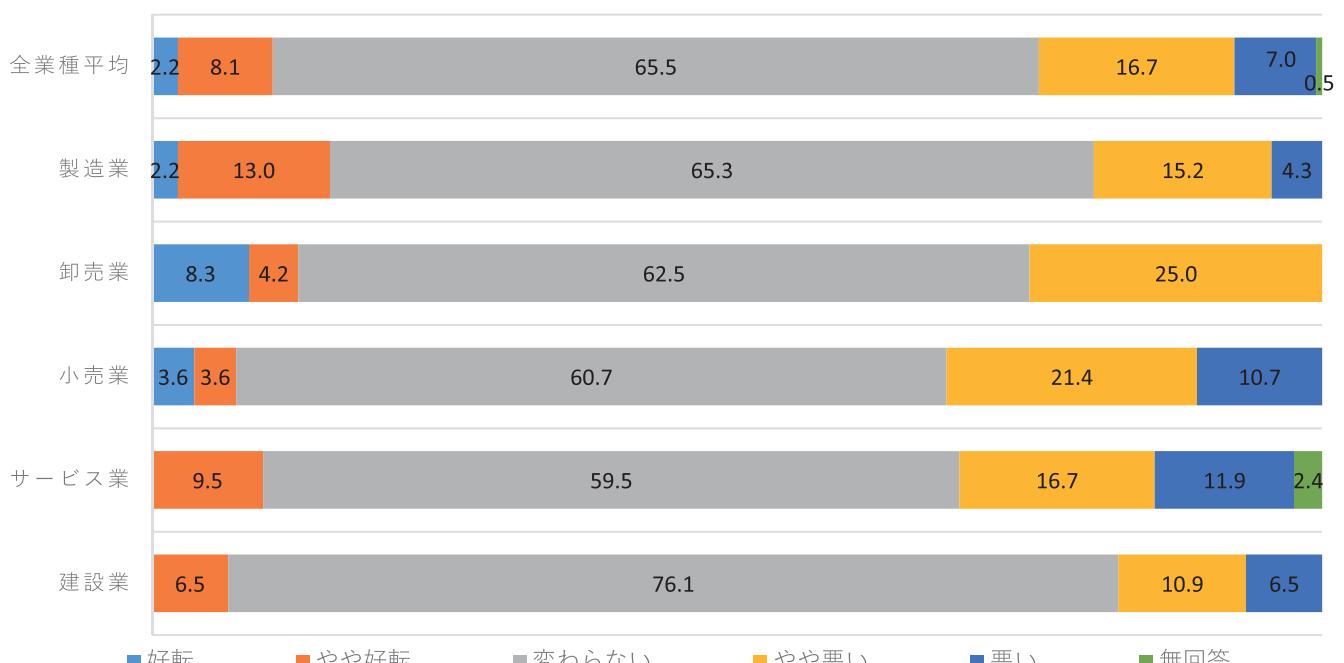
- 今期DI値は△19.1となり、前回より4.8ポイント、前年同期より7.2ポイント改善。
- 来期DI値は△26.2となり、今期より7.1ポイント悪化。

### 建設業

- 今期DI値は△10.9となり、前回より2.7ポイント改善、前年同期より0.4ポイント悪化。
- 来期DI値は△6.5となり、今期より4.4ポイント改善。

## 今期の資金繰り状況

(単位：%)



## 6. 設備投資状況

### 全業種平均

- 今期に設備投資を行った割合は28.5%となり、前回より0.8%、前年同期より1.3%減少。
- 来期に設備投資を行う予定の割合は25.8%となり、今期より2.7%減少。

### 製造業

- 今期に設備投資を行った割合は43.5%となり、前回より2.6%、前年同期より5.4%増加。
- 来期に設備投資を行う予定の割合は32.6%となり、今期より10.9%減少。

### 卸売業

- 今期に設備投資を行った割合は29.2%となり、前回より6.5%増加、前年同期より4.1%減少。
- 来期に設備投資を行う予定の割合は33.3%となり、今期より4.1%増加。

### 小売業

- 今期に設備投資を行った割合は7.1%となり、前回より3.2%、前年同期より17.9%減少。
- 来期に設備投資を行う予定の割合は7.1%となり、今期と同水準。

### サービス業

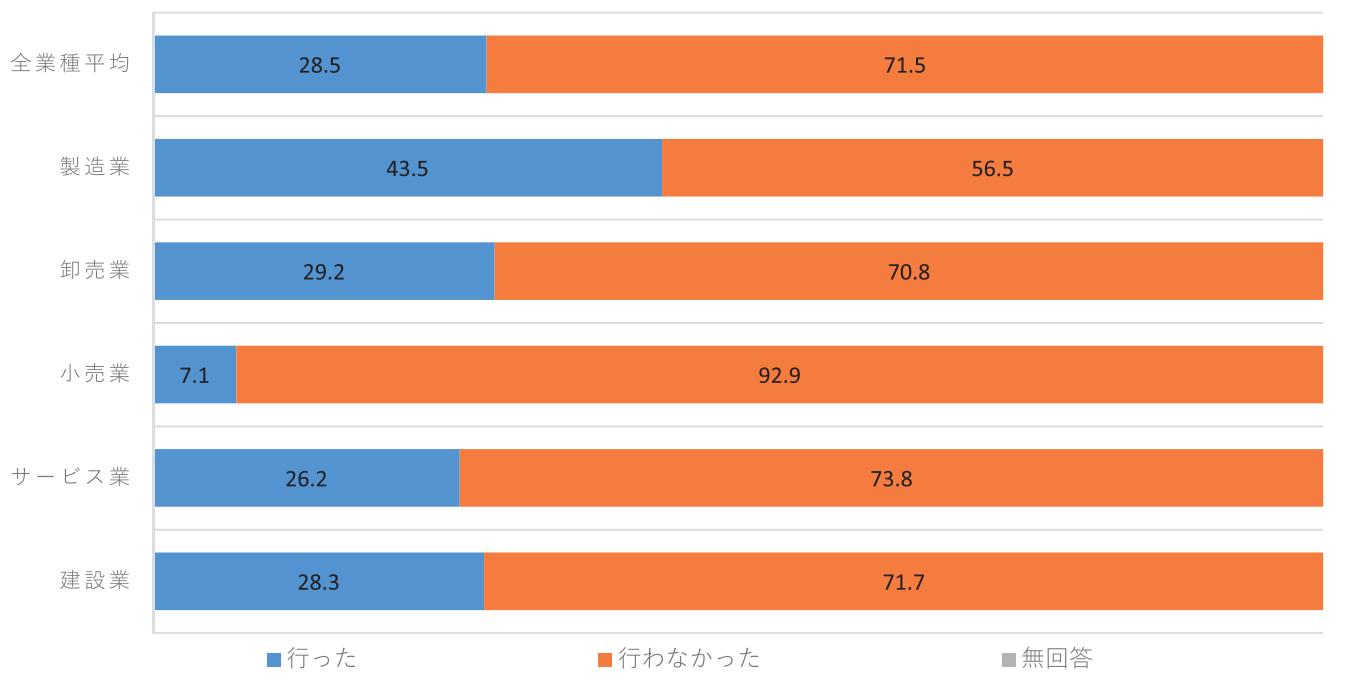
- 今期に設備投資を行った割合は26.2%となり、前回より2.1%減少、前年同期より2.4%増加。
- 来期に設備投資を行う予定の割合は19.0%となり、今期より7.2%減少。

### 建設業

- 今期に設備投資を行った割合は28.3%となり、前回より6.6%、前年同期より0.9%減少。
- 来期に設備投資を行う予定の割合は32.6%となり、今期より4.3%増加。

## 今期の設備投資状況

(単位：%)



## 7. 雇用状況（『今期の雇用状況』は「従業員を雇用している企業」のみ回答）

### 全業種平均

- 今期DI値は△51.0となり、前回より2.0ポイント、前年同期より9.7ポイント不足感が増加。
- 来期に「採用予定あり」とする企業は29.6%となり、前回より1.8%減少。

### 製造業

- 今期DI値は△37.5となり、前回より1.0ポイント不足感が減少、前年同期より2.4ポイント不足感が増加。
- 来期に「採用予定あり」とする企業は34.8%となり、前回より3.8%減少。

### 卸売業

- 今期DI値は△34.7となり、前回より12.9ポイント不足感が減少、前年同期より19.7ポイント不足感が増加。
- 来期に「採用予定あり」とする企業は20.8%となり、前回より6.5%減少。

### 小売業

- 今期DI値は△36.4となり、前回より4.6ポイント、前年同期より3.0ポイント不足感が増加。
- 来期に「採用予定あり」とする企業は21.4%となり、前回より6.2%減少。

### サービス業

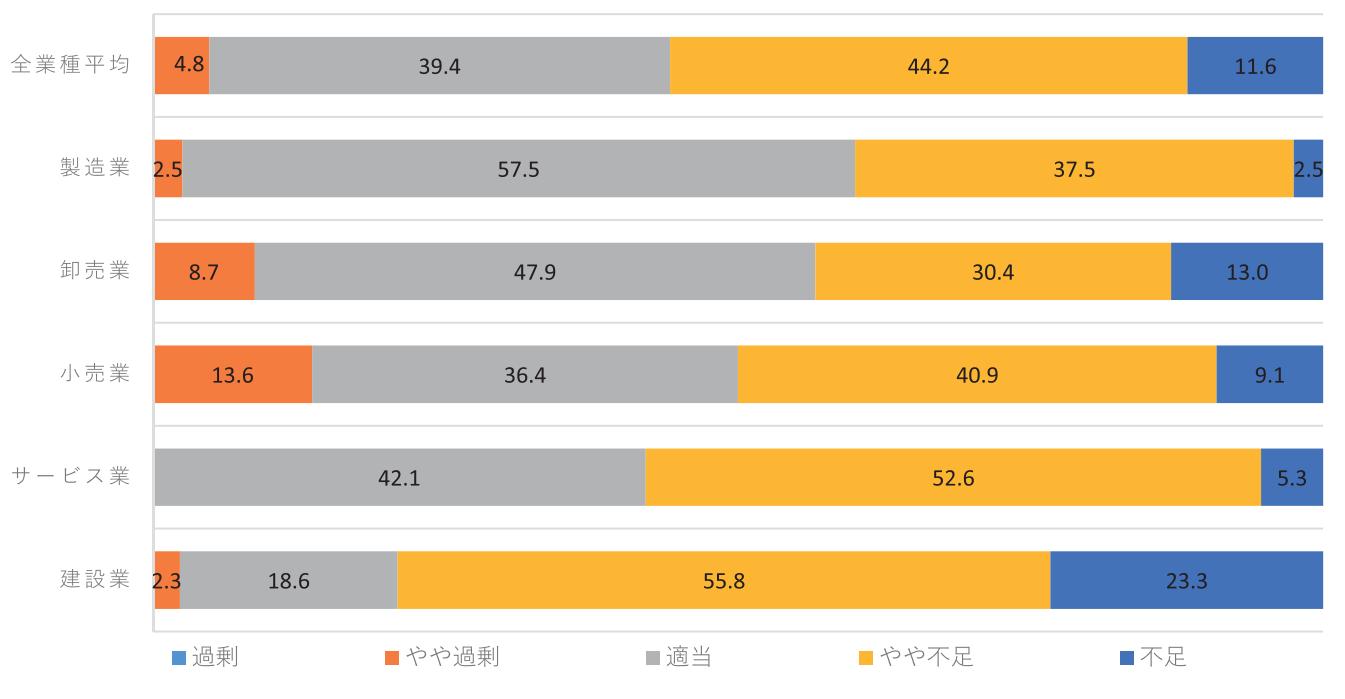
- 今期DI値は△57.9となり、前回より12.1ポイント、前年同期より11.8ポイント不足感が増加。
- 来期に「採用予定あり」とする企業は23.8%となり、前回より0.1%減少。

### 建設業

- 今期DI値は△76.8となり、前回より6.0ポイント、前年同期より16.3ポイント不足感が増加。
- 来期に「採用予定あり」とする企業は39.2%となり、前回より2.8%増加。

## 今期の雇用状況

(単位：%)



## 8. 「外国人技能実習生」または「外国人労働者」の受け入れ状況

### 全業種平均

- 今期「受け入れている」企業の割合は4.3%となり、前回より0.5%増加。
- 今後「受け入れを検討」する企業の割合は3.8%となり、前回と同水準。

### 製造業

- 今期「受け入れている」企業の割合は4.3%となり、前回より2.5%減少。
- 今後「受け入れを検討」する企業の割合は4.3%となり、前回より0.2%減少。

### 卸売業

- 今期「受け入れている」企業は前回に引き続き無し。
- 今後「受け入れを検討」する企業の割合は0.0%となり、前回より4.5%減少。

### 小売業

- 今期「受け入れている」企業の割合は3.6%となり、前回より3.6%増加。
- 今後「受け入れを検討」する企業の割合は0.0%となり、前回より3.4%減少。

### サービス業

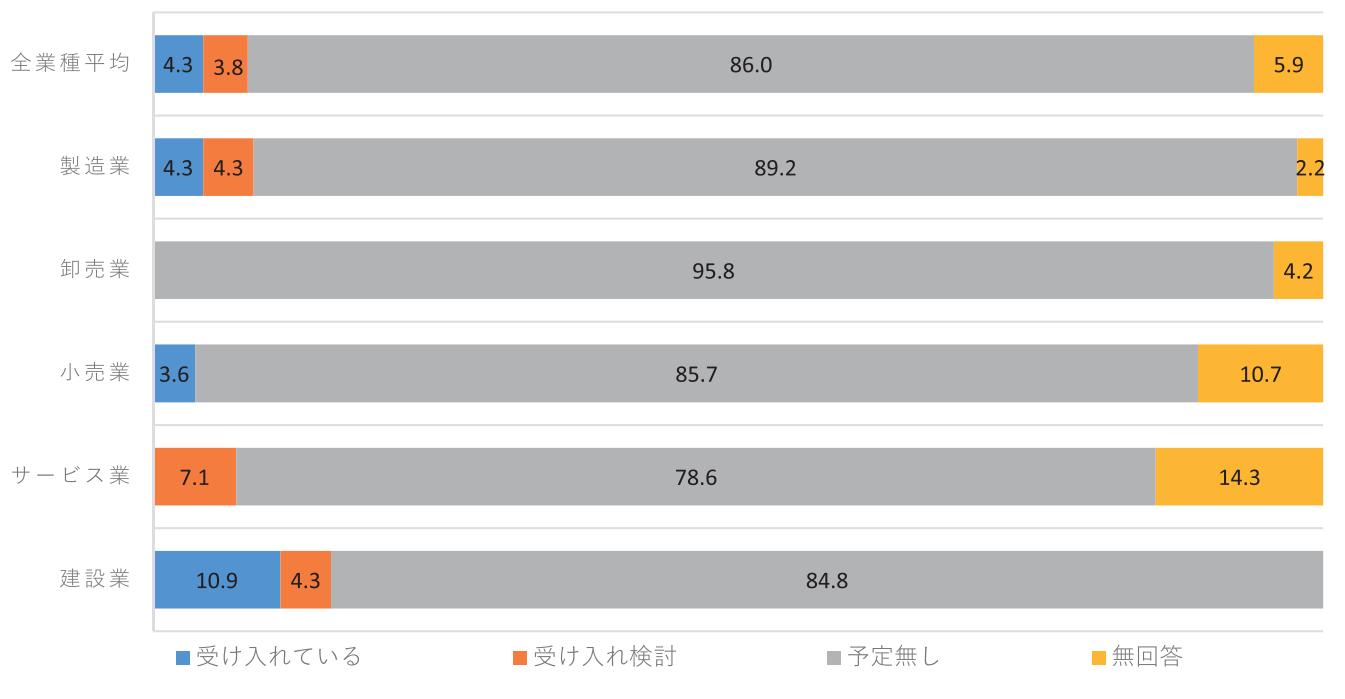
- 今期「受け入れている」企業は前回に引き続き無し。
- 今後「受け入れを検討」する企業の割合は7.1%となり、前回より7.1%増加。

### 建設業

- 今期「受け入れている」企業の割合は10.9%となり、前回より1.8%増加。
- 今後「受け入れを検討」する企業の割合は4.3%となり、前回より2.5%減少。

### 「外国人技能実習生」または「外国人労働者」の受け入れ状況

(単位：%)



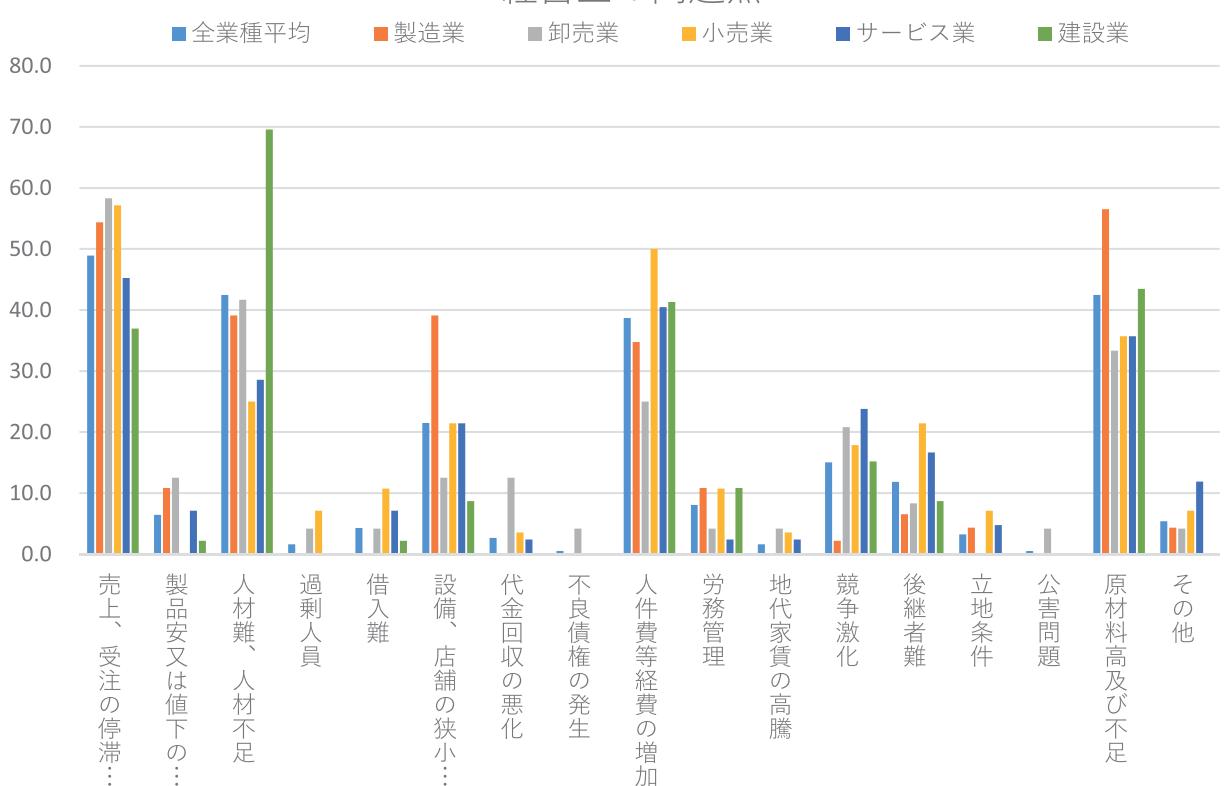
## 9. 経営上の問題点

- ・全業種平均では「売上、受注の停滞減少」が48.9%と全体を通じて最も高く、次いで、「人材難、人材不足」と「原材料高及び不足」が42.5%、「人件費等経費の増加」が38.7%と高い割合になっている。
- ・「その他」の意見として、「システム化やペーパレス化への負担増、若手社員への教育訓練の時間が確保出来ない（製造業）」、「物流2024年問題でのトラック不足（卸売）」、「商材の確保、通信販売の影響による売上減少（小売業）」、「新型コロナによる生活スタイルの変化、高齢化による人口減の影響、事業主の高齢化、原油価格高騰や物価高による経費の増大（サービス業）」といった問題に苦慮する声が聞かれた。

- ・業種別の問題点上位は以下のとおり。 (グラフは業種別のみ、無回答は除く)

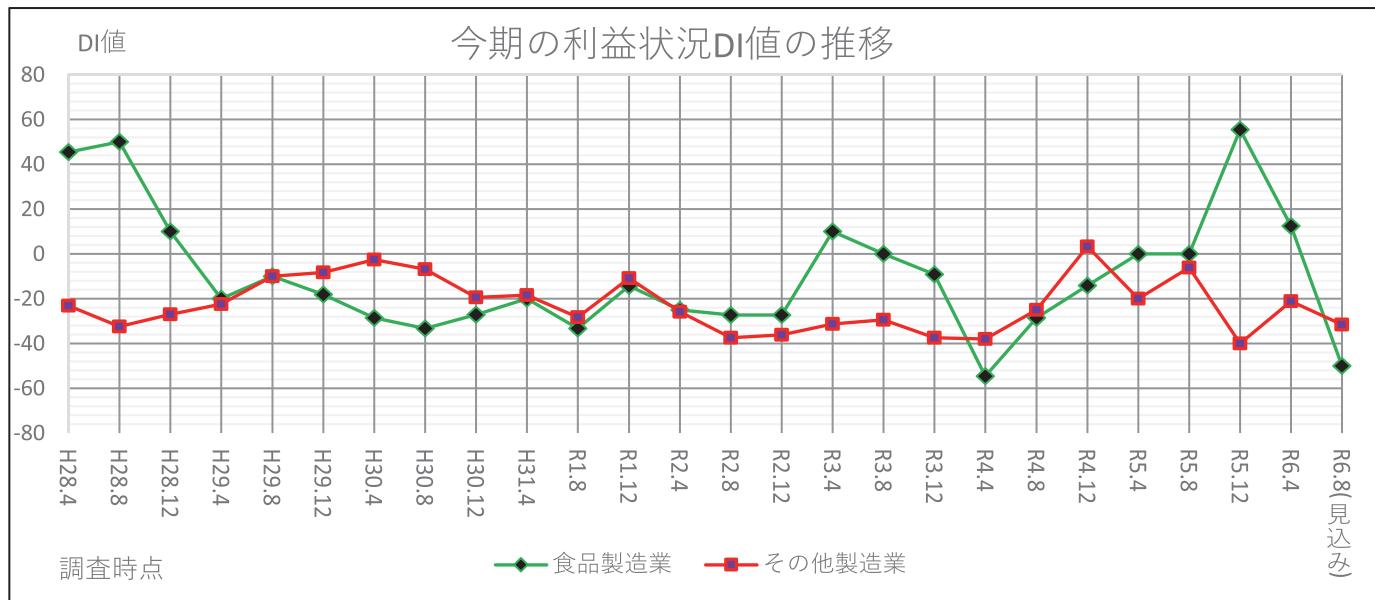
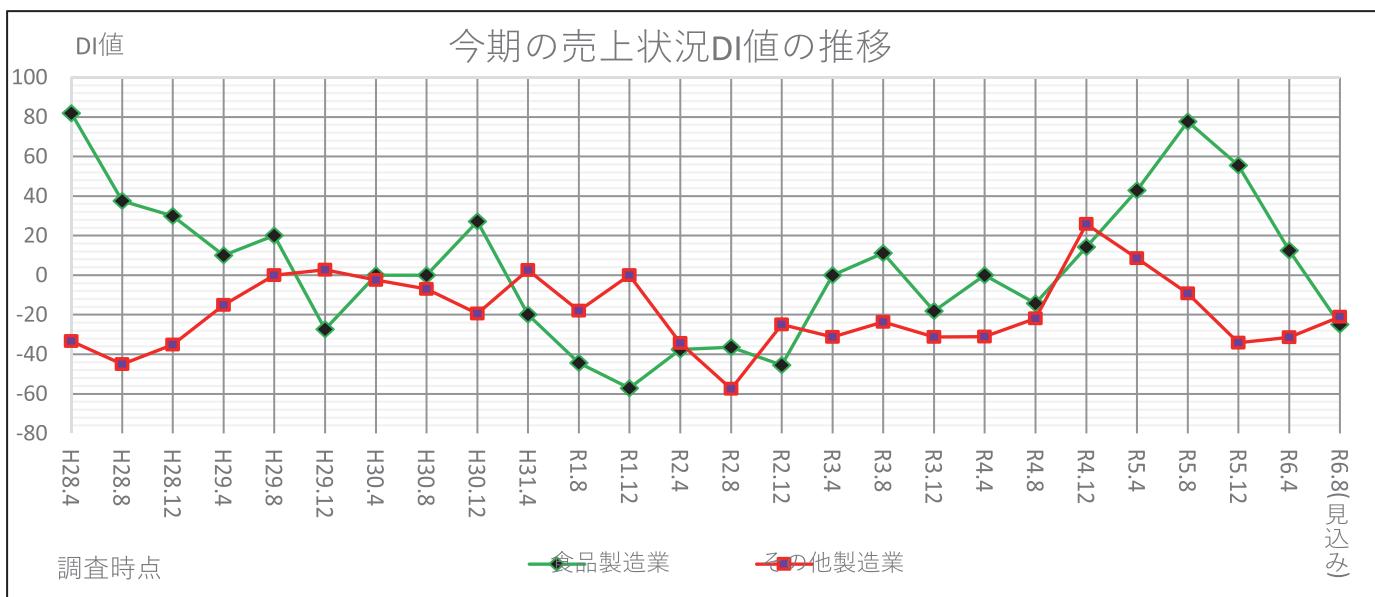
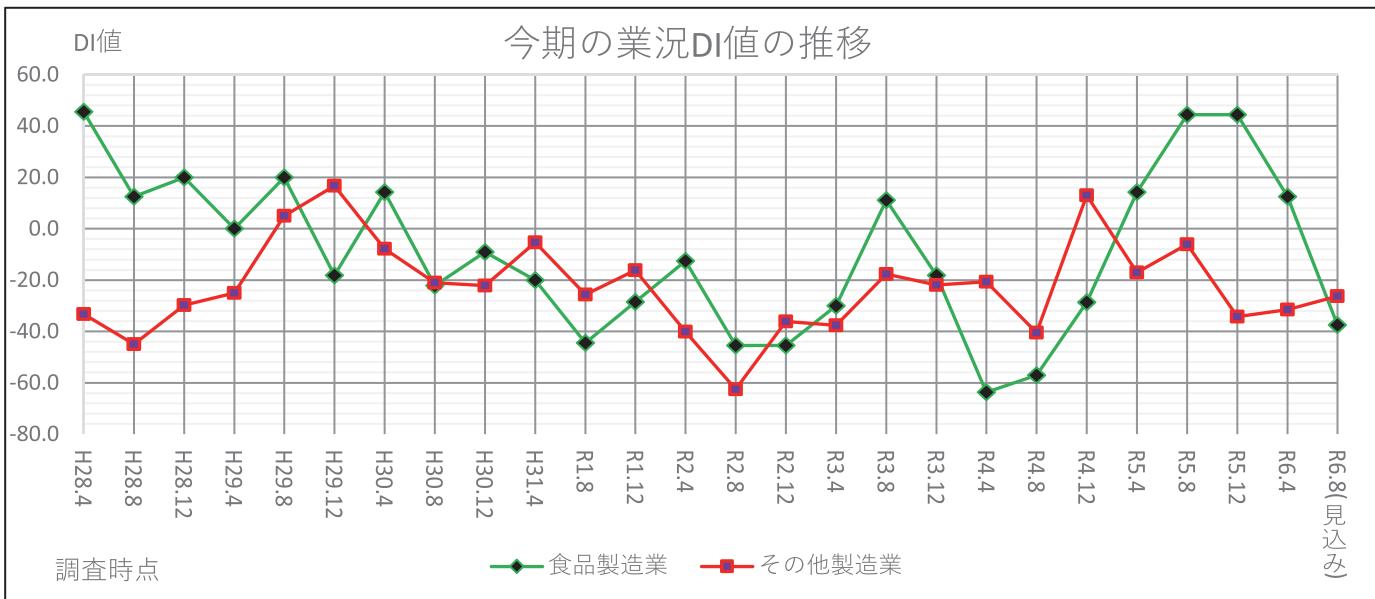
| 製造業   | 原材料高及び不足<br>56.5%   | 売上、受注の停滞減少<br>54.3% | 人材難、人材不足<br>設備、店舗の狭小老朽化<br>39.1% |
|-------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 卸売業   | 売上、受注の停滞減少<br>58.3% | 人材難、人材不足<br>41.7%   | 原材料高及び不足<br>33.3%                |
| 小売業   | 売上、受注の停滞減少<br>57.1% | 人件費等経費の増加<br>50.0%  | 原材料高及び不足<br>35.7%                |
| サービス業 | 売上、受注の停滞減少<br>45.2% | 人件費等経費の増加<br>40.5%  | 原材料高及び不足<br>35.7%                |
| 建設業   | 人材難、人材不足<br>69.6%   | 原材料高及び不足<br>43.5%   | 人件費等経費の増加<br>41.3%               |

経営上の問題点

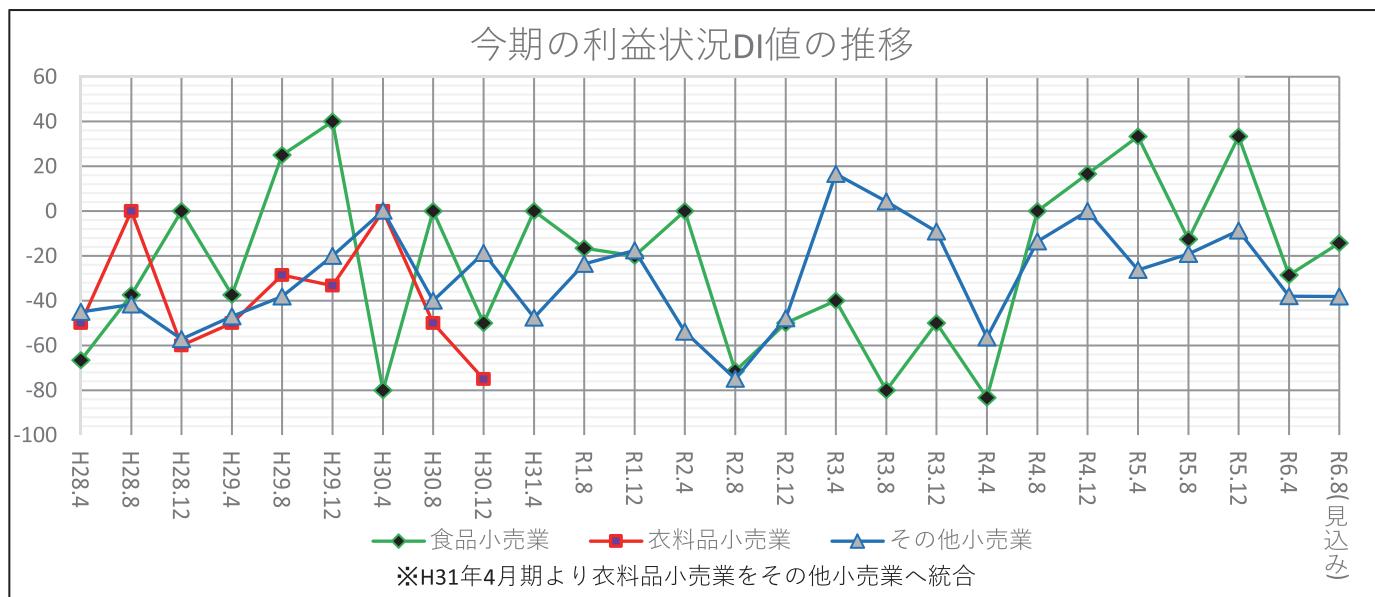
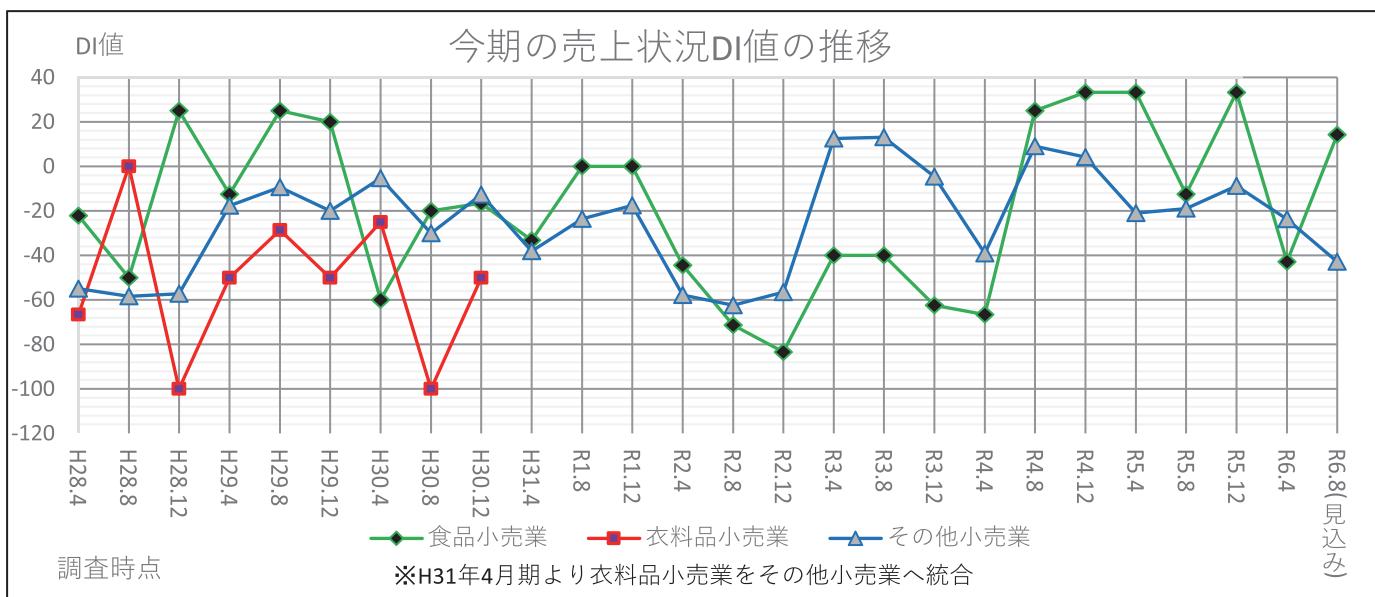
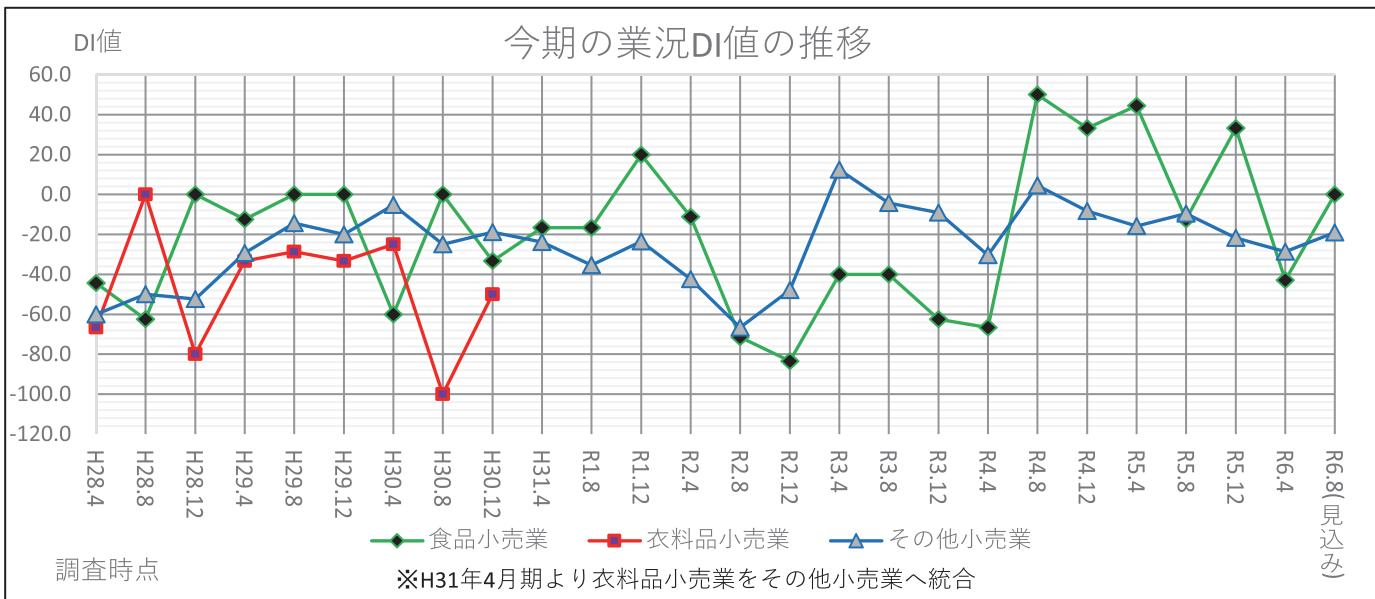


### III 業種別参考資料

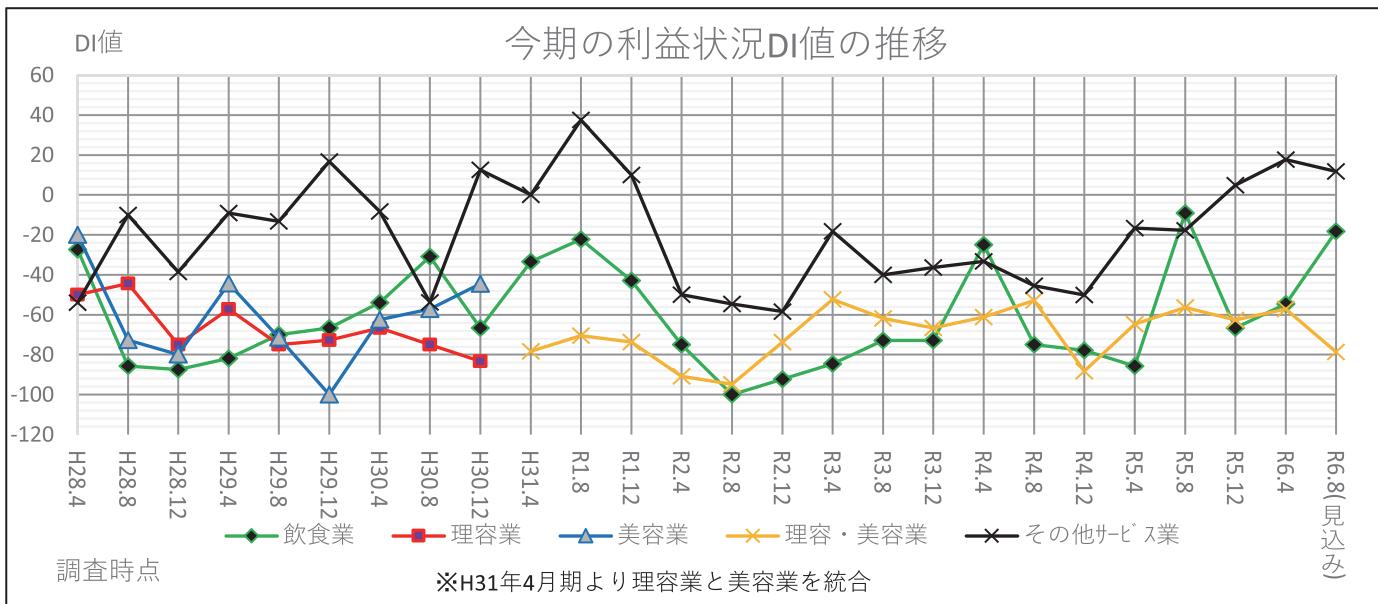
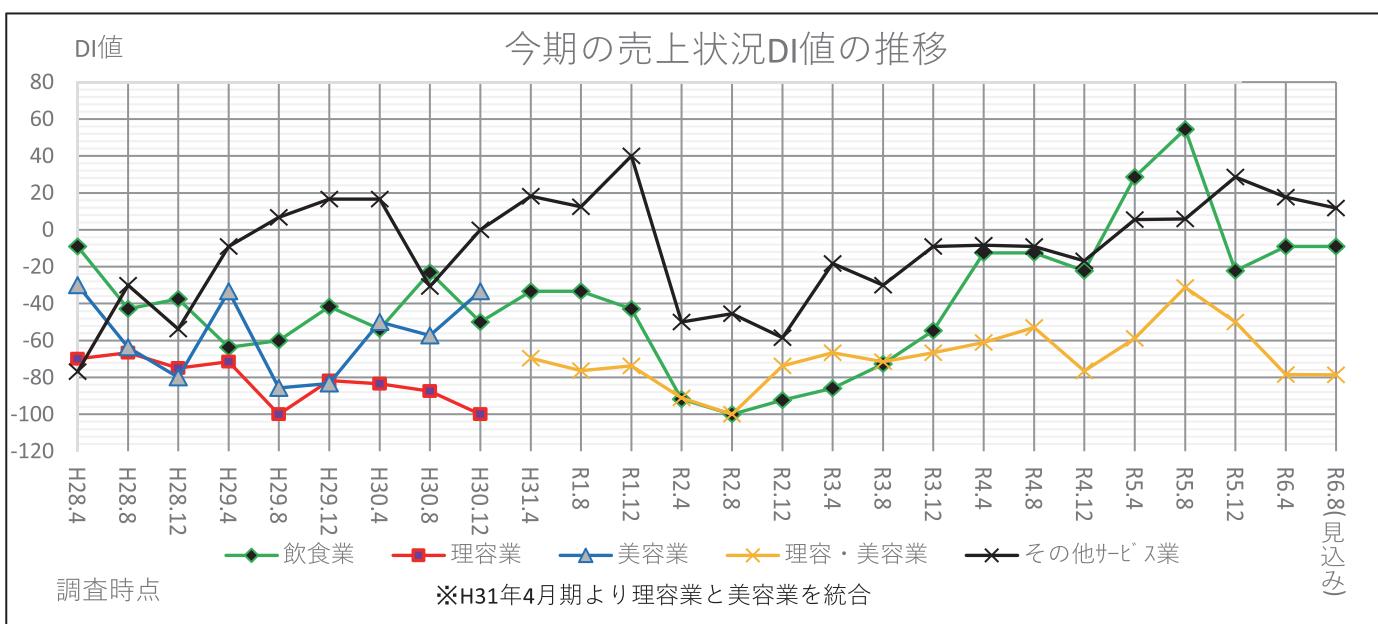
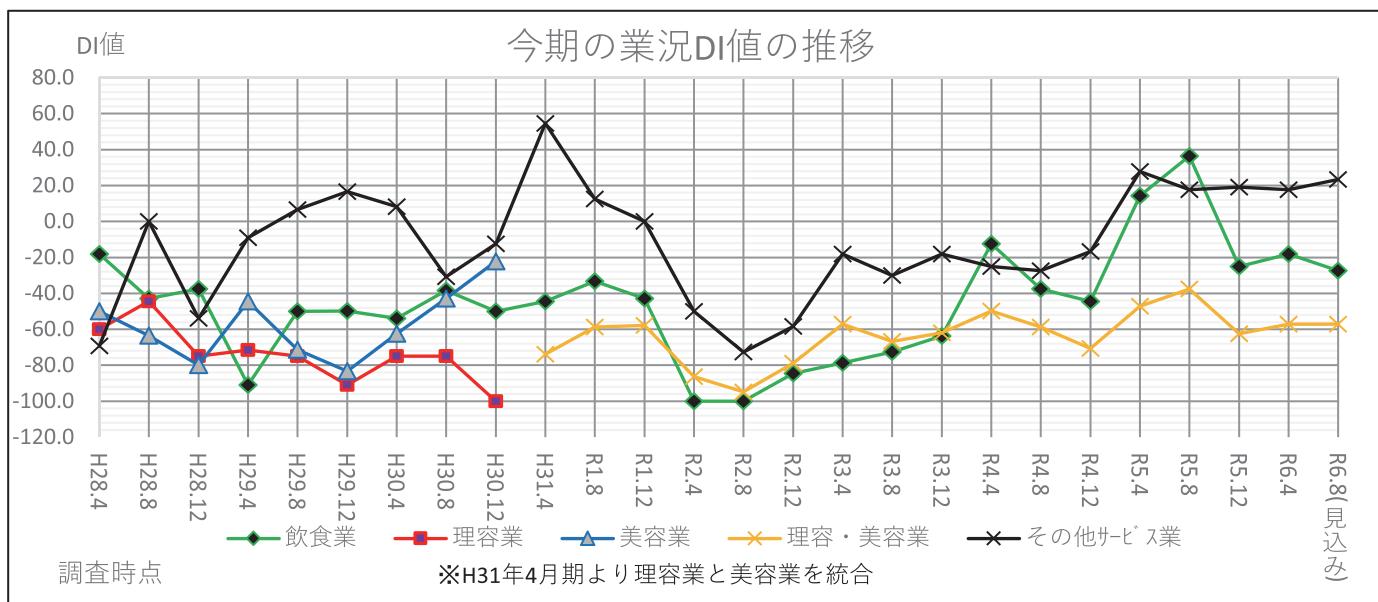
#### 1. 製造業



## 2. 小売業



### 3. サービス業



#### 4. 建設業

